



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第484号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第484号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 484

ISSUE DATE:

2013-09-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178721>

RIGHT:

目次

- 日本からの提言－日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！⑤
- 産経新聞記事「緯度経度 評価に値する中国良識派の提言」を転載
- 【中国経済最新統計】

今週は東アジア経済研究センター協力会大森経徳会長による「日本からの提言」の第 5 回をお届けします。この連載は『勃興するアジアと日中関係』（2013.7.15.発行）に大森会長が寄稿した論文を再掲するものです。協力会新会長大森から会員の皆様への御挨拶とメッセージ発信とお考えいただければ幸いです。

（文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛）

日本からの提言

日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！⑤

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問（Senior Adviser）

大森 経徳

連載前言

中国はエネルギー確保の為南シナ海問題等かなり無理をして国際海洋法裁判所に訴えられたりしているが、それよりも世界主要国の中でエネルギー効率が最低に近い水準であり、世界トップクラスの日本のGDP1単位当たりのエネルギー効率の7分の1なので、日本と仲良くし日本のこの世界1の省エネ技術を導入することにより今後約30年間に亘り今以上の石油や天然ガスを世界から輸入する必要が無くなり国際紛争も大幅に減少する筈である、という主張が骨子の小論文です。よってスローガン「中国はエネルギー非効率という最高の優良油田と優良天然ガス田を国内に持っている。これを日本の世界1のエネルギー効率技術＝省エネ技術の導入により開発すれば、今後約30年間は平和裏に且つ恐らく超低コストでエネルギー問題を解決出来る筈である。」ということで、中国のチャイナ・セブンと言われる習近平国家主席、李克強首相以下の7人の中央政治局常務委員の皆さんに是非熟読頂きたいと思う次第です。

尚、この所論は、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所の特別顧問をしておられる谷口誠先生（元国連大使、元パリOECD事務次長7年）が、去る7月19日（金）に大阪能率協会の7月例会兼『激動するアジアを往く』の出版記念会の講師としてお越しいただいた時、事前にこの大森論文を読んでおられ、私もこの所論に賛成だ、いい提言です、と講演の中でコメントして下さったものです。この出版記念会は、京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室との共催で大阪商工会議所で開催し、京大からは宇仁宏幸経済学研究科副研究科長がご出席くださり、祝辞もいただきました。この京大の宇仁教授の他記念講演者の谷口誠元国連大使、ミャンマーについてご執筆いただいた元駐ミャンマー特命全権大使津守滋様、小河内敏朗元駐リビア特命全権大使・元駐中国瀋陽総領事と3名の元大使様方にもご出席いただき夫々祝辞もいただきました。

世界には親日国が多い

世界には親日国家、国民が多い。特にアジア、中東にその傾向が強い様に思われる。極端に言えば、この地域では、中国と韓国を除き、全て親日国ばかりだ、と言っても過言ではない。その理由は様々だが、大きく分けてみると、

・第二次大戦後の旧宗主国からの独立戦争に、旧日本軍人が日本に帰国せずそのまま独立戦争に義勇軍として参加、独立後現地人妻と結婚し、現地の英雄墓地に眠っている方が多くいる国。インドネシアやベトナムがそうである。昨年インドネシア産業省を訪問し、副大臣がトップで歓迎してくれたが、その時通訳してくれたパナソニック・マニファクチャリングのヘル・サントス副社長は、その典型例だ。父親が日本軍人で

その英雄墓地に入っており、母親はインドネシア人でパナソニック入社前は、女性のメガワティ大統領の日本語通訳をされていた方だった。

・ミャンマーも少し内容が違いますが、アウン・サン・スー・チーさんの父親のアウン・サン将軍の如く、若い頃、日本軍に訓練・指導を受け、反英独立戦争に参加した軍人等のいた国。今もって強い親日国だ。

・仏教が取り持つ縁、インド。数年前インドでインド人経営の会社を訪問した時、そのインド人社長が、ここインドは、どこかの国とは違って、お釈迦様のご縁で、国民みんな親日的だから、ニューデリーに企業進出されたらよい。仕事以前に基本的信頼関係があるのだから、絶対にうまく行きますよ。大歓迎します。と盛んに勧誘を受けた。ミャンマー、スリランカも同じ仏教関係でその傾向あり。チベット仏教だが、ネパールも強烈的な親日国だ。

・マレーシア、シンガポール等は、戦後の経済復興と日本の技術、国家運営に憧れ、ルック・イーストのスローガンの下に多くの留学生を日本に送り出し成功した国である。

・政府開発援助（ODA）の効果、バングラデシュ他大半の国々で、永年の ODA 資金による援助に感謝してくれている。特にこのバングラデシュに対しては、独立の翌年の 1972 年に日本は他国に先駆け同国を承認し、以後、多くの ODA 援助をしてきた国である。（表 4）

・その他、意外に思われるかもしれないが、中国東北三省はかなり親日的だ。その証拠に、在日中国人は約 70 万人いるが、その 2 分の 1 は東北三省の出身者だ。同じく、中国人留学生約 7 万人の半分は、これまた東北三省出身者とのこと（瀋陽の松本総領事・当時のご説明）。もう 1 つの証拠に先日の 9 月 18 日を中心とする反日デモも、大連市（日系企業進出社数 4,000 社強）では市の努力もあり発生しなかった（大連市駐在東京大東アジアセンター協力会会員兼社団法人大阪能率協会＝OMA 会員中島宏治氏・法円坂法律事務所駐大連首席弁護士談）。広東省の仏山市等各市でも市幹部が同様の努力をしていたそうである（OMA 喜多副室長、仏山市駐日本誘致事務所所長談）。いまだに旧満鉄社員だったことを誇りに思っている中国人が東北三省には多いそうである（元松下電器（中国）有限会社総経理、青木俊一郎氏談）。更に、ウラジオストクは非常に親日的である。

・トルコの親日は有名で特に改めて話す必要もない位だ。約 120 年以上も前にトルコの軍艦が和歌山県の串本沖で座礁、沈没した時日本人漁民の助けで多くの乗組員が救助されたことに、いまだに国を挙げて感謝してくれており、旅行をしていても老若男女全てが気持ちよく接してくれて、うれしい国である。

まとめ

アジアの時代は日本の時代

以上累々説明し、「日本からの提言」としてまとめた諸提言を中国政府が謙虚に受け止め、実行すれば、この大幅なウィン・ウィン関係の進行により日中関係は大いに好転し、世界の平和と安定の為に大きく貢献出来ることになり、喜ばしい限りである。

が、中国が、シンガポールのリー・シェンロン首相の言われるような「大人」になりきれない場合は、当然のことながら多くの日本企業は「中国離れ」の方向へ向かうであろう。万一そういう方向に行ったとしても、アジア諸国は中国と韓国を除いて全て親日国ばかり、と言っても過言ではない状況なので、我々日本人は「アジアの時代は日本の時代」と思って自信を持ってよく、シンガポールのリー・シェンロン首相の言われている通り、アジア各国の繁栄は日本の繁栄と考える広い心で、共に成長し、共に栄える互惠の精神で、ウィン・ウィンの気持でアジアの平和と経済発展のお役に立てる様、努力を続けたいと思う。

この本の表題は「勃興するアジアと日中関係」であるが、本稿は今の戦後最悪とも思われる日中関係を「大人」の発想で共にウィン・ウィン関係に戻り、共に平和裡に発展出来ることを願って、種々の提言をさせていただいたので、「アジアの時代」よりは「日中関係の改善」にウエイトをかけた論考、提言とした。

一方「アジアの時代」については、つい先般、2013 年 3 月 15 日に初版第 1 刷として世に送った「激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～」(京都大学東アジア経済研究センター協力会、社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室共編、大森経徳、板東慧、小島正憲、川西重忠編著、桜美林大学北東アジア総合研究所刊)で詳しく報告したばかりなので、本稿では、重複を避け、同書の中の、アジア全体像を把握できる図 1 と表 1、表 2、表 3、表 4 に新たに図 2「対インド円借款の主な案件、(全 5 件)」を資料として加え、読者の皆様の参考に供することとした。詳細を承知したい方は、上記の「激動するアジアを往く」は市販(451 ページ 2,000 円＋税)されているので、参考としていただきたい。

(参考資料)

図 1、メコン地域における主要インフラ案件（全 57 件）（外務省作成）（本図は重要参考資料）

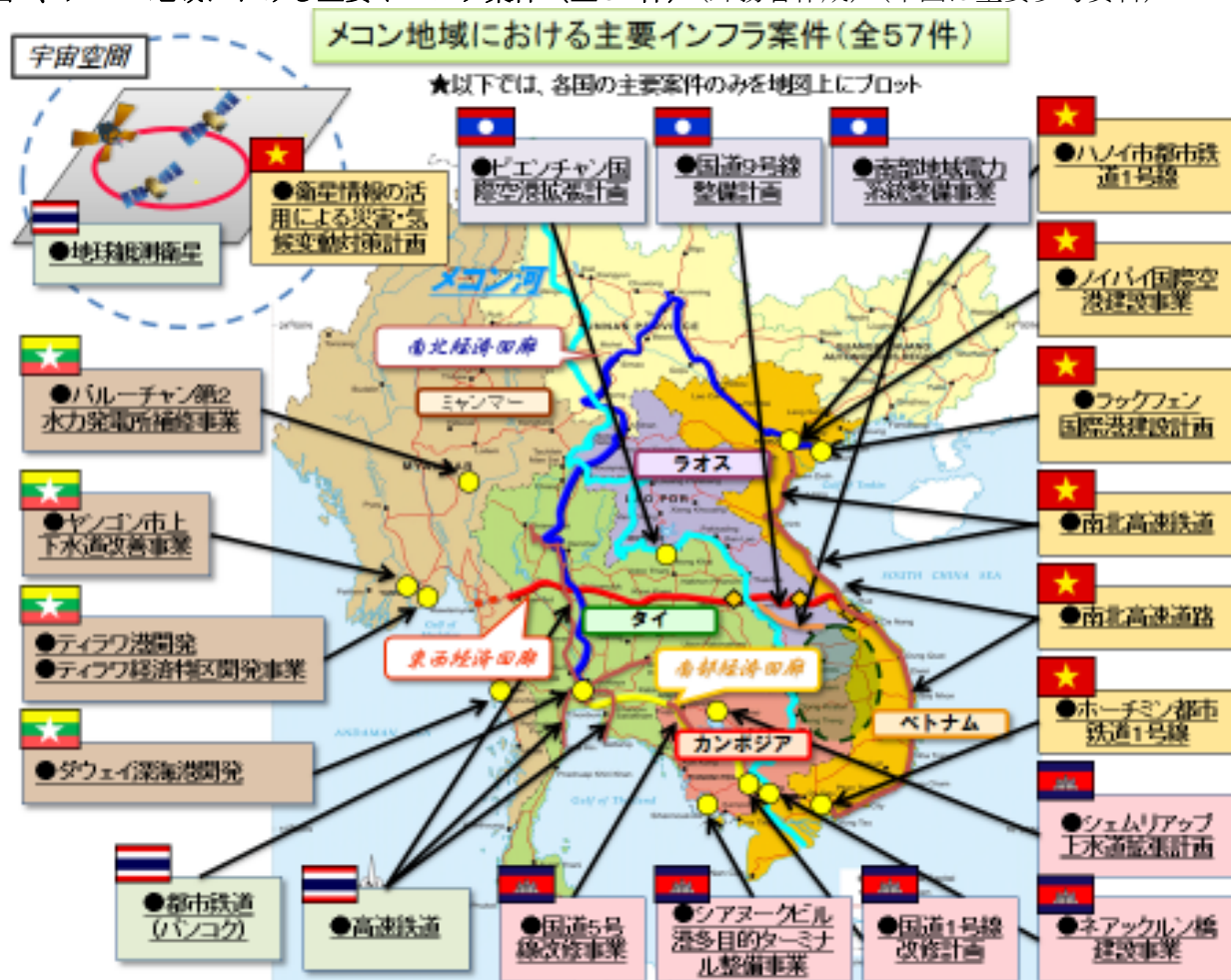


図2、対インド円借款の主な案件（全5件）（2013.3.27. 日経・朝刊）

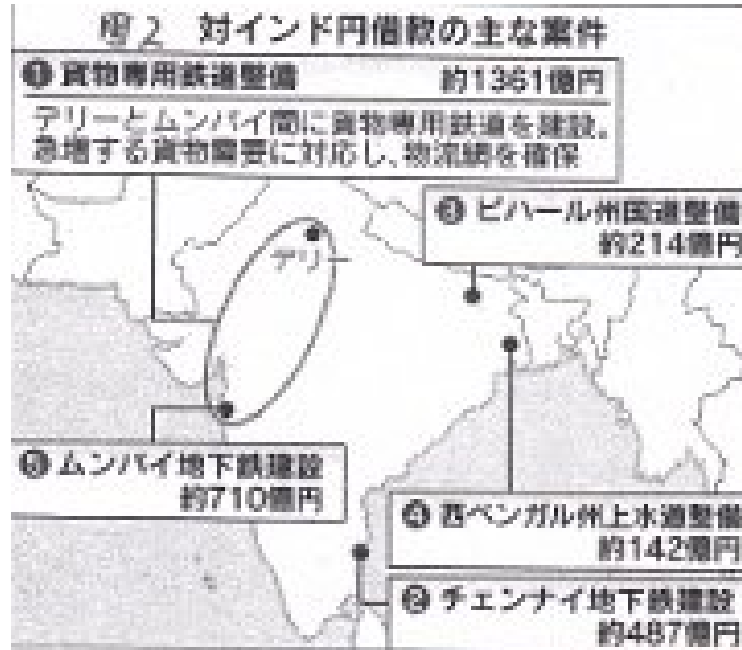


表1、2011年アジア各国データ比較（大森経徳、喜多忠文共同作成）（本表も重要参考資料、せいぜい
ご活用願いたい）

（表1） 2011年 アジア各国データ比較

		人口	GDP				1人当り GDP	日系企業数 社	在留邦人数 人	製造作業員 月額基本給 ドル	対前年 昇給率 %	消費者物価 上昇率 %	失業率 %	25歳未満 人口比率 %	人口ボーナス ピークの年代 年	識字率 %
			2011年		12年	13-17年										
			金額 億ドル	伸び率 %	伸び率 %	平均伸 %										
単 位		百万人	億ドル	%	%	%	ドル	社	人	ドル	%	%	%	%	年	%
先進国	日本	128	58,665	-0.8	2.2	1.2	45,920	-----	-----	3,952	1.5	-0.3	4.6	23.3		99
	韓国	50	11,164	3.6	2.7	3.6	22,778	762	30,382	1,696	4.9	4.0	3.4	39.0		99
	香港	7	2,433	5.0	1.6	3.5	34,049	1,170	22,561	1,384	3.7	5.3	3.4	24.4		95
	シンガポール	5	2,598	4.9	2.2	3.1	49,271	1,069	26,032	1,285	4.1	5.2	2.0	30.9		95
	台湾	23	4,668	4.0	1.7	3.9	20,101	948	22,396	1,008	2.8	1.4	4.4	29.3		99
新興国	マレーシア	29	2,787	5.1	4.6	5.1	10,085	1,407	10,401	344	4.7	3.2	3.1	48.3		93
	中国	1,348	73,185	9.3	7.7	8.3	5,417	22,263	118,370	306	12.9	5.4	4.1	36.3	2010	95
	タイ	65	3,456	0.1	5.2	5.1	5,394	8,000	49,983	286	5.3	3.8	0.7	35.7	2010	94
	インド	1,207	17,179	6.5	5.6	6.4	1,514	725	5,554	280	13.5	8.4	---	49.7	2040	65
	フィリピン	96	2,247	3.7	5.5	5.5	2,223	1,171	17,702	248	5.6	4.7	7.0	55.3	2040	96
	インドネシア	241	8,343	6.5	6.3	6.4	3,512	1,007	12,469	205	9.6	3.8	6.6	45.0	2020	92
	ベトナム	89	1,236	5.9	5.1	5.6	1,374	940	9,313	123	16.8	18.6	3.6	44.0	2010	96
	ラオス	7	79	8.2	8.3	7.4	1,203	65	546	118		6.0	---	57.4	2040	69
	カンボジア	13	116	6.0	6.5	6.9	814	96	1,201	82	7.8	4.0	---	54.2	2040	76
	バングラデシュ	142	1,106	6.7	6.3	6.1	755	130	755	78	14.8	8.8	---	51.6	2030	56
	ミャンマー	62	502	5.5	6.2	6.3	832	51	543	68	9.9	2.8	---	44.3	2010	92

* 国の並び順は製造作業員月額基本給の多い順

* 日本の製造作業員月額基本給は2011年横浜の数字

* (12年) (13~17年) の伸び率はOECD予測

* タイの日系企業数は本書著者樫山氏提供による

* 日本、韓国、香港、台湾、バングラデシュの13-17年平均伸び率は、IMF13年予測

国連統計 OECD中期予測 JETRO-J-file 東洋経済(一部)

製造作業員月額基本給と昇給率はJETRO海外調査部資料

無断複製転載禁止(大森経徳、喜多忠文共同作成)

表 2、2011 年アジア国別輸出入金額（同 上）

（表2） 2011年 アジア国別輸出入金額

		対世界						対日本								GDP
		輸出	伸び率	輸入	伸び率	輸出入計	GDP比	輸出	伸び率	シェア	輸入	伸び率	シェア	輸出入計	シェア	
単 位		百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	%	百万ドル	%	%	百万ドル	%	億ドル
先進国	日本	820,800	7.0	853,100	23.4	1,673,900	28.5									58,665
	韓国	555,214	19.0	524,413	23.3	1,079,627	96.7	39,680	40.8	7.1	68,320	6.3	13.0	108,000	10.0	11,164
	香港	428,732	10.1	483,633	11.9	912,365	375.0	17,363	5.9	4.0	40,930	3.4	8.5	58,293	6.4	2,433
	シンガポール	409,239	7.5	365,444	8.6	774,683	298.2	18,381	3.5	4.5	26,208	-0.9	7.2	44,589	5.8	2,598
	台湾	308,257	12.3	281,437	12.0	589,694	126.3	18,288	1.2	5.9	52,200	0.5	18.5	70,488	12.0	4,668
新興国	マレーシア	226,976	8.7	187,658	8.6	414,635	148.8	26,133	19.8	11.5	21,347	-1.8	11.4	47,480	11.5	2,787
	中国	1,898,600	20.3	1,743,458	24.9	3,642,058	49.8	148,298	22.5	7.8	194,590	10.1	11.2	342,888	9.4	73,185
	タイ	228,825	17.2	228,491	24.9	457,316	132.3	24,070	17.9	10.5	14,162	11.4	18.5	38,232	8.4	3,456
	インド	302,905	36.1	456,439	32.8	759,344	44.2	5,553	18.0	1.8	10,925	35.4	2.4	16,478	2.2	17,179
	フィリピン	48,042	-6.6	60,144	9.9	108,186	48.1	8,865	13.3	18.5	6,510	-3.5	10.8	15,375	14.2	2,247
	インドネシア	203,497	29.0	177,436	30.8	380,933	45.7	33,715	30.8	16.6	19,437	14.6	11.0	53,152	14.0	8,343
	ベトナム	96,906	34.2	106,750	25.9	203,656	164.8	10,781	39.5	11.1	10,400	15.4	9.7	21,181	10.4	1,236
	ラオス	1,976	10.5	2,260	9.7	4,236	53.6	91	141.8	5.2	69	11.9	3.3	160	3.8	79
	カンボジア	4,359	23.6	4,417	24.4	8,776	75.7	32	-4.4	0.7	114	-19.2	2.6	146	1.7	116
	バングラデシュ	22,924	41.5	33,658	41.8	56,582	51.2	434	31.3	1.9	1,308	25.0	3.9	1,742	3.1	1,106
	ミャンマー	9,022	0.4	8,926	37.3	17,949	35.8	317	31.6	3.5	499	92.2	5.6	815	4.5	502

JETRO-J-fileより(大森経徳、喜多忠文共同作成)

表 3、2011 年アジア国別対内直接投資金額（同 上）

表 4、日本ODA累計金額（2010 年まで）（同 上）

（表3） 2011年 アジア国別対内直接投資金額

（表4） 日本ODA累計金額(2010年まで)

		from世界		from日本			対内直接投資の集計基準				
		投資受入	伸び率	投資受入	伸び率	シェア		円借款	無償資金協力	技術協力	合計
単 位		百万ドル	%	百万ドル	%	%		億円	億円	億円	億円
先進国	日本	5,913		--	--	--	認可ベース				
	韓国	13,674	4.6	2,289	9.9	16.7	申告ベース				
	香港	70,940	36.0	2,223	80.0	3.1	2010年国際収支ベース				
	シンガポール	13,724	6.8	995	-15.4	7.2	コミットメントベース				
	台湾	4,955	30.0	445	11.1	9.0	認可ベース				
新興国	マレーシア	11,160	17.5	3,301	150.7	29.6	認可ベース	9,693	138	1,106	10,937
	中国	116,011	9.7	6,348	49.6	5.5	実行ベース、金融を除く	33,615	1,558	1,739	36,912
	タイ	9,129	-0.3	5,212	58.5	57.1	認可ベース	21,986	1,616	2,127	25,729
	インド	27,576	31.3	3,058	136.2	11.1	株式取得分、実行ベース	34,484	897	310	35,691
	フィリピン	5,915	30.6	1,787	32.6	30.2	認可ベース	22,221	2,561	1,979	26,761
	インドネシア	19,474	20.1	1,516	112.8	7.8	実行ベース	45,503	2,691	3,121	51,315
	ベトナム	14,696	-25.6	1,849	-9.4	12.6	認可ベース	16,065	1,335	968	18,368
	ラオス	279	-12.5	23	--	8.2		189	1,266	540	1,995
	カンボジア	5,080	120.8	6	--	0.1	適格投資案件(QIP)以外の投資案件	313	1,492	594	2,399
	バングラデシュ	2,203	316.8	10	-38.4	0.5	登録ベース、実行額はその30%程度	7,193	4,689	585	12,467
	ミャンマー	4,644	-76.8	--	--	--	認可ベース	4,030	1,878	415	6,323

* JETRO-J-file(各国により集計基準が異なる)

* 外務省ホームページ

* カンボジアは経済特別区(SEZ)に入居した案件を除く

(大森経徳、喜多忠文共同作成)

産経新聞記事「緯度経度 評価に値する中国良識派の提言」を転載

この「日本からの提言」は今回で最終回となりましたが、このニュースレターの締切直前の2013年9月7日（土）付産経新聞朝刊に、このシリーズで私やシンガポールのリー・シェンロン首相等が強く主張してき

たニューズレター第 481 号の提言 1、提言 2 に関連した内容で、最近中国が強権的手法をとって世界の輿感を買っている国際法無視の尖閣問題や南シナ海領有権問題に対して、中国内部からも同趣旨の反省をうながす批判や提言が出だしました。掲載されたのは、中国共産主義青年団（中国共産党の青年組織）の機関紙「中国青年報」で、8 月 20 日から 3 日間連載され、話題になっている、という記事が出ました。書いたのは、元駐仏中国大使の呉建民氏です。フィリピンやベトナムをはじめとする ASEAN 諸国ほか、世界の強い批判を受け、中国内部の良識派と言われる人々の間からこういう冷静かつ理性的な主張、提言が中国のマスメディアで公表されだした点は注目に値する重要情報ですので、ここに産経新聞社（大阪本社）知的財産管理センターの了承をいただき、転載させていただきます。ご参考として下さい。

大森経徳 記



国際社会で中国脅威論が高まるなか、中国国内でも国民や共産党政権のあり方を問う有識者の言論がこのところ目につく。「大国になったとばかりはせ上がり、周りの国との摩擦を強めたり、すぐに興奮して理性を失う国民性」などを問題視している。「中華民族の偉大な復興」を唱え、領土・領海などの「核心的利益」の擁護を声高に主張する習近平政権への不安や注文と受け取れる部分も少なくない。

中国共産主義青年団（共産党の青年組織）の機関紙「中国青年報」が先月 20 日から 3 日連続で、呉建民・元駐仏大使の提言を中面トップで掲載した。呉氏は毛沢東や周恩来の通訳を務めた外交界の長老で、平和外交の熱心な提唱者として知られている。

初回では鄧小平の対外開放政策や、香港・マカオの一国二制度方式での平和的主権回復が中国の発展や対外関係の改善に大きな成果を収めたことを称賛した。

評価に値する中国良識派の提言

最大の挑戦は自分自身にある」との見出しで、「中華民族が最も恐れるべきは（指導者が業績を上げようと）頭がのぼせ上がって起こす人災だ」と断定。毛沢東が 1958 年に始めた大躍進政策の悲惨な失敗を例にあげた。

毛は中国を共産社会にしようと農民を人民公社に強制移して経済発展の勢いを中断させないよう呼びかけている。

このほか、「中国人は成熟しているか」と問いかけたジャーナリスト、邱震海氏の著書（7 月発行）が国内メディアで広く紹介され、話題になっている。邱氏は華東師範大学卒業後、ドイツに長期留学、現在は香港フェニックス

北京 山本勲

ない④議論を始めると相手は罵倒し合って冷静、理性的な議論ができない」などを指摘した。

さらに、国民精神が未成熟なまま愛国主義という名の「極端な民族主義」に凝り固まり、国内矛盾を外に転嫁するかのような対外拡張の動きを示していることに警鐘を鳴らす。中国が 19 世紀後半からのドイツや、昭和初期からの日本の過ちを再現しかねないとの懸念が行間からうかがえる。

著者はそうならぬよう、「精神の啓蒙を公共の場での理性的な討論を通じて進める」ことを提言する。前途遠慮と言っほかないが、呉氏や邱氏のような冷静かつ理性的な主張、提言が中国のマスメディアを通じてなされている側面にも注目する必要があると述べた。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2											
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。